



平成 18年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 18年 4月 27日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 古川 一夫

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

親会社等の名称 無

TEL 03-3258-1111

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	9,464,801	4.8	256,012	8.3	274,864	3.9	120,516	5.2
17年 3月期	9,027,043	4.6	279,055	51.0	264,506	11.5	114,516	197.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式 調整後1株 当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	連結資本 利益率 (少数株主持 分控除前)	総資本 税引前当期 純利益率	売上高 税引前当期 純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%
18年 3月期	37,320	27.5	11 20	10 84		1.5	3.6	2.8	2.9
17年 3月期	51,496	224.4	15 53	15 15		2.3	3.7	2.7	2.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 8,688百万円 17年 3月期 162百万円
期中平均株式数(連結) 18年 3月期 3,331,116,787株 17年 3月期 3,316,354,127株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	10,021,195	2,507,773	25.0	752	91
17年 3月期	9,736,247	2,307,831	23.7	692	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 3,330,754,895株 17年 3月期 3,331,478,826株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	690,875	501,362	261,638	658,255
17年 3月期	565,356	526,988	99,429	708,715

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数(含む、変動持分事業体) 932社 持分法適用関連会社数 158社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,590,000	50,000	60,000	20,000	10,000
通 期	9,700,000	290,000	280,000	135,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 51銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2006年3月期決算について」の8ページを参照して下さい。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 古川 一夫

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理 氏名 池野谷 真千子

TEL (03)3258-1111

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日

中間配当制度の有無 有

期末配当支払開始予定日 平成 18年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,713,331	4.5	1,054	-	42,691	91.6
17年3月期	2,597,496	4.4	5,694	-	22,282	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	37,005	257.7	11	11	11	11	2.7	1.1	1.6			
17年3月期	10,344	74.2	3	12	3	12	0.8	0.6	0.9			

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 3,331,207,862株 17年 3月期 3,316,443,869株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益(損失)、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	11	00	5	50	36,641	99.0	2.6
17年3月期	11	00	5	50	36,462	352.6	2.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	3,834,270		1,405,230		36.6		421 88	
17年3月期	3,752,522		1,365,655		36.4		409 91	

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 3,330,844,761株 17年 3月期 3,331,576,834株

期末自己株式数 18年 3月期 37,281,295株 17年 3月期 36,549,222株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益 (損失)	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,150,000	50,000	0	-	-	-	-
通期	2,600,000	5,000	30,000	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円01銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2006年3月期決算について」の8ページを参照してください。

当社は、現時点で配当の予想は行っていません。配当(中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当を含む)については、添付資料「2006年3月期決算について」の8ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

2006年3月期決算について

1. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2006年3月期連結決算の概要

	2006年3月期	(前期比)
売上高	9兆4,648億円	(105%)
営業利益	2,560億円	(92%)
税引前当期純利益	2,748億円	(104%)
少数株主持分控除前利益	1,205億円	(105%)
当期純利益	373億円	(72%)

当期において、米国経済は原油価格の高騰等の影響があったものの堅調さを維持しました。また、中国経済は設備投資等の国内需要を中心に好調を維持し、アジア経済も輸出の拡大等に支えられたことにより、世界経済全体としても堅調に推移しました。

また、日本経済については、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、設備投資、個人消費等が伸長し、好調に推移しました。

このような状況の下、当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けて取り組んでまいりました。

当期には、プラズマ事業の強化を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社化したほか、本年4月をもって、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリーズを合併することや、空調・家電事業の強化を目的に、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併すること等を決定しました。

当期の当社の連結ベースの売上高は、電子デバイス等が前期を下回ったものの、ストレージ関連製品が伸長した情報通信システム部門、民間設備投資の回復基調により好調であった電力・産業システム部門、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前期を上回り、全体としては前期比5%増の9兆4,648億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前期を上回り、前期比11%増の3兆6,396億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門等が伸長したものの、電子デバイス部門が減益となり、また、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したことにより、前期比8%減の2,560億円となりました。

営業外収益については、前期比1%増の875億円となりました。営業外費用については、事業構造改善費用の減少等により前期比32%改善し、687億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比4%増の2,748億円、法人税等1,543億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は1,205億円となりました。当期純利益は前期比28%減の373億円となりました。

(2)部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2006年3月期	(前期比)
売上高	2兆3,609億円	(104%)
営業利益	846億円	(125%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、アウトソーシング事業等が堅調に推移し、前期を上回りました。ハードウェアは、旧日立プリンティングソリューションズを(株)リコーに売却した影響に加え、サーバやパソコンが競争激化に伴う価格下落の影響を受けたものの、ディスクアレイサブシステムやハードディスクドライブが伸長した結果、前期を上回りました。この結果、部門全体では前期比4%増の2兆3,609億円となりました。

営業利益は、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステム等が好調に推移したものの、ハードディスクドライブの赤字増加等により前期を下回りましたが、ソフト/サービスでは、プロジェクトマネジメントの強化等により前期を大幅に上回り、部門全体では、前期比25%増の846億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年3月期決算においては、日立GSTの2005年1-12月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2006年3月期	(前期比)
売上高	1兆2,044億円	(91%)
営業利益	204億円	(55%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが価格下落等の影響による液晶の低迷によって減収となったこと等により、部門全体としては、前期比9%減少の1兆2,044億円となりました。

営業利益については、液晶の赤字増加等により、前期比45%減の204億円となりました。

[電力・産業システム]

	2006年3月期	(前期比)
売上高	2兆8,051億円	(112%)
営業利益	925億円	(126%)

電力・産業システム部門の売上高は、民間設備投資の回復を受け、産業機械や空調システムが堅調に推移し、昇降機と日立建機が海外市場向けを中心に伸長したことに加え、2004年10月にトキコを合併した影響等から、部門全体では、前期比12%増の2兆8,051億円となりました。

営業利益については、日立建機が好調であり、さらに昇降機、産業機械、空調システム等も増益となったことにより、前期比26%増の925億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆3,056億円	(102%)
営	業	損 失	357億円	(%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、薄型テレビが伸長し、また2005年4月に富士通日立プラズマディスプレイを子会社化した影響もあり、部門全体では前期比2%増の1兆3,056億円となりました。

営業損益については、デジタルメディア製品の販売投資の増加、また薄型テレビや白物家電の価格低下の影響等もあり、部門全体では86億円の利益から、357億円の損失となりました。

[高機能材料]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆6,002億円	(106%)
営	業	利 益	1,100億円	(126%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属がエレクトロニクス関連分野及び自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も伸長したこと等により、部門全体では、前期比6%増の1兆6,002億円となりました。

営業利益については、売上増とコスト削減効果等により、日立化成工業、日立金属等が増益となり、部門全体では、前期比26%増の1,100億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,147億円	(97%)
営	業	利 益	195億円	(199%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上を伸ばしたものの、日立モバイルや海外販売会社が前期を下回ったこと等から、部門全体では前期比3%減の1兆2,147億円となりました。

営業利益については、日立物流等が前期を上回ったことにより、前期比99%増の195億円となりました。

[金融サービス]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	5,179億円	(98%)
営	業	利 益	350億円	(113%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが前年度並みとなり、部門全体では前期比2%減の5,179億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが増益となったこと等から、前期比13%増の350億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2006年3月期	(前期比)
国内売上高	5兆8,251億円	(101%)
海外売上高	3兆6,396億円	(111%)
うちアジア	1兆6,192億円	(115%)
うち北米	9,689億円	(107%)
うち欧州	7,484億円	(105%)
その他の地域	3,029億円	(117%)

当期において、国内売上高は、前期比1%増の5兆8,251億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア向けが大きく伸長したほか、北米、欧州も前期を上回り、全体としては前期比11%増の3兆6,396億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前期比2ポイント上昇し、38%となりました。

(4)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品等の増産投資や高機能材料向けの投資等を中心に、前期比4%増の3,974億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前期比5%増の3,296億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、またディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前期比4%増の4,050億円(対売上高比4.3%)となりました。

財政状態

(1)財政状態

	2006年3月期末	(前期末比増減)
総資産	10兆0,211億円	(2,849億円)
負債合計	6兆4,766億円	(307億円)
うち有利子負債	2兆4,190億円	(834億円)
少数株主持分	1兆0,368億円	(1,157億円)
株主資本	2兆5,077億円	(1,999億円)
株主資本比率	25.0%	(1.3ポイント改善)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.68倍	(0.10ポイント改善)

総資産は、富士通日立プラズマディスプレイの連結子会社化の影響等により、前期末(2005年3月期末)比2,849億円増の10兆0,211億円となりました。有利子負債は、前期末比834億円減の2兆4,190億円となりました。株主資本は、年金資産の運用利回りの改善等により、最小年金債務調整額が減少し、前期末比1,999億円増の2兆5,077億円となりました。これにより株主資本比率は、前期比1.3ポイント改善し25.0%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の減少及び株主資本の増加により、前期比0.10ポイント改善し、0.68倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2006年3月期	(前期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,908億円	(1,255億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	5,013億円	(256億円)
フリー・キャッシュ・フロー	1,895億円	(1,511億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,616億円	(1,622億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期比1,255億円収入額が増加し、6,908億円の収入になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額する一方で、リース債権の早期回収を促進したこと等によって、前期比256億円支出額が減少し、5,013億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比1,511億円増加し、1,895億円の黒字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済等によって、前期比1,622億円支出額が増加し、2,616億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に504億円減少し、6,582億円となりました。

2007年3月期連結決算の見通し

	2007年3月期	(前期比)
売上高	9兆7,000億円	(102%)
営業利益	2,900億円	(113%)
税引前当期純利益	2,800億円	(102%)
少数株主持分控除前利益	1,350億円	(112%)
当期純利益	550億円	(147%)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、設備投資や住宅投資等の伸びが鈍化し、景気が緩やかに減速するものの、中国経済は、国内需要に支えられ引き続き好調に推移し、アジア経済も中国向けの輸出拡大を見込んでいます。また、欧州経済についても、緩やかな回復が継続し、全体としては、堅調に推移すると見込んでいます。

日本経済については、原油価格や素材価格の高騰、また長期金利の上昇等が懸念されるものの、個人消費、設備投資等は拡大基調であり、また中国・アジア向けの輸出も伸長することから、引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、競争激化に伴う価格低下など当グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした環境のもと、現時点での、2007年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、本年4月より、社会・インフラ事業では「日立プラントテクノロジー」、空調・家電事業では「日立アプライアンス」が新たに発足しました。また、当グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用して、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

なお収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2007年3月期の為替レートは110円/ドル、135円/ユーロを想定しています。

2. 企業集団の状況

(2006年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電機、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、プラズマディスプレイ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	富士通日立プラズマディスプレイ、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。
 2. (株)日立インダストリイズ、日立機電工業(株)及び日立プラント建設(株)は、2006年4月1日をもって、会社分割により日立プラント建設(株)が当社の産業システム事業部の一部を承継するとともに、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリイズと合併し、商号を(株)日立プラントテクノロジーに変更しました。
 3. (株)日立空調システム及び日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)は、2006年4月1日をもって合併し、商号を(株)日立アプライアンスに変更しました。
 4. (株)日立エンジニアリングサービスは、2006年4月1日をもって、会社分割により日立エンジニアリング(株)の電力分野のエンジニアリング部門を承継し、商号を(株)日立エンジニアリング・アンド・サービスに変更しました。また、同日をもって、日立エンジニアリング(株)は(株)日立ハイコスと合併しました。

3. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

当グループは、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHIプラン」を策定しました。これまで、事業ポートフォリオの組替え、グローバル化の加速、新事業の創造など、多くの事業構造改革を実施しており、また連結経営の進展やグループガバナンスの強化等、成果が着実に上がってきています。

中期経営計画の下、当グループでは、長期的な事業の発展を目指し、ハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業については、ユビキタス情報社会の中核製品として先行投資を行ってまいりましたが、収益面では、課題が残っており、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。

当グループでは、今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益な体制の確立に努めていきます。当グループが保有する幅広い事業領域から得られる経験・知識・ノウハウといったものを活用し、高い付加価値を創造する「真の総合力」を発揮することで、高収益な体制に変革し、グローバル企業として最低ラインである営業利益5%の早期達成を図っていきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value)」(*)によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図る等、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期債務格付A格の維持を図っていきます。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、法改正等も視野に入れ、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家の皆様に対して、積極的に内容を開示することとしております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主・投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に

資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

* FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

なお、当社は委員会等設置会社であるため、会社法の施行に伴い、中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする配当を取締役会において決定できる旨の定款の定めがあるとみなされることとなりますが、具体的な基準日及び配当の額については決定しておりません。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われれます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上

2006年4月27日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号: 6501)
 (上場取引所: 東・大・名・福・札)

2006年3月期(第137回)決算の概要

1. 連結決算

	2006年3月期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	2005年3月期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前期比
売上高	億円 94,648	億円 90,270	% 105
営業利益	億円 2,560	億円 2,790	% 92
税引前当期純利益	億円 2,748	億円 2,645	% 104
少数株主持分 控除前利益	億円 1,205	億円 1,145	% 105
当期純利益	億円 373	億円 514	% 72
1株当たり 当期純利益	円 11.20	円 15.53	% 72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 10.84	円 15.15	% 72

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は932社、持分法適用関連会社数は158社です。

2. 個別決算

	2006年3月期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	2005年3月期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前期比
売上高	億円 27,133	億円 25,974	% 104
営業利益(損失)	億円 10	億円 56	% -
経常利益	億円 426	億円 222	% 192
当期純利益	億円 370	億円 103	% 358
1株当たり 当期純利益	円 11.11	円 3.12	% 356
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 11.11	円 3.12	% 356
配当	1株当たり中間配当金 5.5円 1株当たり期末配当金 5.5円	1株当たり中間配当金 5.5円 1株当たり期末配当金 5.5円	

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	2005年3月期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	前期比
			%
売 上 高	9,464,801	9,027,043	105
売 上 原 価	7,387,744	6,961,270	106
販売費及び一般管理費	1,821,045	1,786,718	102
営 業 利 益	256,012	279,055	92
営 業 外 収 益	87,593	86,408	101
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(24,591)	(19,384)	(127)
(雑 収 益)	(63,002)	(67,024)	(94)
営 業 外 費 用	68,741	100,957	68
(支 払 利 息)	(33,265)	(29,057)	(114)
(雑 損 失)	(35,476)	(71,900)	(49)
税引前当期純利益	274,864	264,506	104
法 人 税 等	154,348	149,990	103
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	120,516	114,516	105
少 数 株 主 持 分	83,196	63,020	132
当 期 純 利 益	37,320	51,496	72

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	2005年3月 期 末 2005年3月31日現在	比較増減	科 目	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	2005年3月 期 末 2005年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,512,805	5,338,835	173,970	流動負債	4,121,451	4,064,546	56,905
現金及び 現金等価物	658,255	708,715	50,460	短期借入金	1,000,555	1,183,474	182,919
短期投資	162,756	146,568	16,188	支払手形	68,599	62,855	5,744
受取手形	127,284	132,572	5,288	買掛金	1,416,367	1,246,401	169,966
売掛金	2,303,397	2,065,194	238,203	前受金	277,887	247,586	30,301
リース債権	451,757	526,759	75,002	その他の流動負債	1,358,043	1,324,230	33,813
棚卸資産	1,262,308	1,198,955	63,353	固定負債	2,355,164	2,442,818	87,654
その他の流動資産	547,048	560,072	13,024	長期債務	1,418,489	1,319,032	99,457
投資及び貸付金	1,029,673	894,851	134,822	退職給付債務	827,669	1,033,005	205,336
有形固定資産	2,460,186	2,357,931	102,255	その他の固定負債	109,006	90,781	18,225
その他の資産	1,018,531	1,144,630	126,099	少数株主持分	1,036,807	921,052	115,755
				資本	2,507,773	2,307,831	199,942
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	561,484	565,360	3,876
				利益剰余金	1,778,203	1,779,198	995
				その他の包括損失 累計額	95,997	301,524	205,527
				自己株式	17,950	17,236	714
資産合計	10,021,195	9,736,247	284,948	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,021,195	9,736,247	284,948

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2006年3月 期 末	2005年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	43,426	90,904	47,478
最小年金債務 調整額	145,903	242,672	96,769
有価証券未実現 保有損益純額	92,626	32,996	59,630
金融派生商品に 関わる損益純額	706	944	1,650
合 計	95,997	301,524	205,527

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年3月期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	2005年3月期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益	37,320	51,496	14,176
当期純利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	451,170	425,080	26,090
繰延税金	33,815	45,310	11,495
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	8,983	15,202	6,219
売上債権の増加または減少	94,078	103,246	197,324
棚卸資産の増加	107,069	95,191	11,878
買入債務の増加または減少	107,271	53,785	161,056
その他の	253,463	73,998	179,465
営業活動に関するキャッシュ・フロー	690,875	565,356	125,519
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	1,104	47,179	46,075
有形固定資産の取得	382,386	368,896	13,490
賃貸資産の取得及び売却	433,364	443,570	10,206
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	32,074	51,221	19,147
リース債権の回収	419,956	301,614	118,342
その他の	138,746	114,536	24,210
投資活動に関するキャッシュ・フロー	501,362	526,988	25,626
フリー・キャッシュ・フロー	189,513	38,368	151,145
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金 の 減少	203,835	39,166	164,669
配当金の支払	36,509	34,815	1,694
少数株主に対する配当金の支払	17,591	16,671	920
その他の	3,703	8,777	5,074
財務活動に関するキャッシュ・フロー	261,638	99,429	162,209
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	21,665	5,380	16,285
5. 現金及び現金等価物の減少	50,460	55,681	5,221
6. 現金及び現金等価物の期首残高	708,715	764,396	55,681
7. 現金及び現金等価物の期末残高	658,255	708,715	50,460

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2006年3月期		2005年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
売上高	情報通信システム	2,360,956	21 %	2,268,386	21 %	104 %
	電子デバイス	1,204,407	11	1,320,177	12	91
	電力・産業システム	2,805,169	25	2,515,366	24	112
	デジタルメディア・民生機器	1,305,658	12	1,280,302	12	102
	高機能材料	1,600,246	15	1,504,312	14	106
	物流及びサービス他	1,214,784	11	1,248,296	12	97
	金融サービス	517,975	5	529,695	5	98
	小計	11,009,195	100	10,666,534	100	103
	消去又は全社合	1,544,394	-	1,639,491	-	-
合計	9,464,801	-	9,027,043	-	105	
営業損益	情報通信システム	84,687	26 %	67,761	21 %	125 %
	電子デバイス	20,439	6	37,017	12	55
	電力・産業システム	92,552	28	73,661	23	126
	デジタルメディア・民生機器	35,771	11	8,694	3	-
	高機能材料	110,069	34	87,514	28	126
	物流及びサービス他	19,511	6	9,808	3	199
	金融サービス	35,001	11	31,073	10	113
	小計	326,488	100	315,528	100	103
	消去又は全社合	70,476	-	36,473	-	-
合計	256,012	-	279,055	-	92	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2006年3月期		2005年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
売上高	国外顧客	6,747,222	61 %	6,598,002	63 %	102 %
		地域間内部売上高	1,033,180	9	937,814	9
	内計	7,780,402	70	7,535,816	72	103
	アジア顧客	1,178,568	11	1,059,197	10	111
		地域間内部売上高	453,823	4	388,249	4
	アジア計	1,632,391	15	1,447,446	14	113
	北米顧客	899,608	8	798,266	8	113
		地域間内部売上高	64,486	1	34,224	0
	北米計	964,094	9	832,490	8	116
	欧州顧客	519,042	5	470,792	5	110
		地域間内部売上高	27,390	0	20,015	0
	欧州計	546,432	5	490,807	5	111
	その他の地域	120,361	1	100,786	1	119
		地域間内部売上高	11,182	0	3,545	0
	その他の地域計	131,543	1	104,331	1	126
	小計	11,054,862	100	10,410,890	100	106
	消去又は全社合	1,590,061	-	1,383,847	-	-
合計	9,464,801	-	9,027,043	-	105	
営業損益	国内	275,715	83 %	274,389	83 %	100 %
	アジア	6,727	2	27,538	8	24
	北米	23,428	7	10,188	3	230
	欧州	18,702	6	16,382	5	114
	その他の地域	6,555	2	3,260	1	201
	小計	331,127	100	331,757	100	100
消去又は全社合	75,115	-	52,702	-	-	
合計	256,012	-	279,055	-	92	

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2006年3月期		2005年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
国内売上高	5,825,156	62 %	5,749,603	64 %	101 %	
海外売上高	アジア	1,619,235	17	1,406,883	15	115
	北米	968,957	10	901,855	10	107
	欧州	748,480	8	709,770	8	105
	その他の地域	302,973	3	258,932	3	117
海外売上高	3,639,645	38	3,277,440	36	111	
合計	9,464,801	100	9,027,043	100	105	

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成15年1月 米国発生問題専門委員会)を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年3月期 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	2005年3月期 自2004年4月 1日 至2005年3月31日	前期比
売上高	2,713,331	2,597,496	104%
売上原価	2,174,910	2,096,204	104
売上総利益	538,420	501,292	107
販売費及び一般管理費	537,365	506,986	106
営業利益(損失)	1,054	△ 5,694	-
営業外収益	98,121	87,863	112
(受取利息及び配当金)	(80,302)	(77,422)	(104)
(雑収益)	(17,819)	(10,441)	(171)
営業外費用	56,484	59,886	94
(支払利息)	(10,484)	(11,007)	(95)
(雑損失)	(46,000)	(48,878)	(94)
経常利益	42,691	22,282	192
特別利益	57,415	63,140	91
(関係会社株式売却益)	(27,148)	(41,874)	(65)
(投資有価証券売却益)	(18,618)	(11,895)	(157)
(不動産売却益)	(11,648)	(-)	(-)
(土地売却益)	(-)	(9,369)	(-)
特別損失	63,139	66,140	95
(関係会社株式及び出資金評価損)	(56,433)	(-)	(-)
(事業構造改善特別損失)	(3,829)	(46,258)	(8)
(減損損失)	(2,876)	(19,882)	(14)
税引前当期純利益	36,966	19,281	192
法人税、住民税及び事業税	△ 2,258	△ 6,961	32
法人税等調整額	2,220	15,898	14
当期純利益	37,005	10,344	358
前期繰越利益	37,221	37,348	100
中間配当金	18,321	18,138	101
当期未処分利益	55,905	29,554	189

(注) 1. 事業構造改善特別損失 3,829百万円は、関係会社の整理に伴う損失です。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産等	神奈川県秦野市、横浜市戸塚区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

製品ポートフォリオの見直しや収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

機械装置	440百万円	工具器具備品	660百万円	ソフトウェア	602百万円
その他の無形固定資産	1,014百万円	その他	158百万円	合計	2,876百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期末 2006年3月31日現在	2005年3月期末 2005年3月31日現在	比較増減	科 目	2006年3月期末 2006年3月31日現在	2005年3月期末 2005年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,850,334	1,860,523	10,188	流動負債	1,720,326	1,776,593	56,267
現金及び預金	131,808	195,463	63,655	買掛金	632,634	619,376	13,258
受取手形	7,529	8,500	970	短期借入金	26,936	26,331	605
売掛金	692,930	654,044	38,885	コマーシャル・ペーパー	80,000	30,000	50,000
有価証券	686	6,218	5,531	償還期社債	-	200,000	200,000
金銭の信託	86,724	64,592	22,131	前受金	181,978	143,222	38,756
製品	44,076	41,035	3,040	預り金	524,388	473,112	51,276
半製品	44,732	52,387	7,655	引当金	15,860	20,077	4,217
材料	35,661	34,766	894	その他の流動負債	258,527	264,473	5,945
仕掛品	161,226	154,685	6,541	固定負債	708,713	610,272	98,440
前渡金	29,819	36,121	6,301	社債	290,000	190,000	100,000
短期貸付金	373,257	356,508	16,749	長期借入金	224,188	224,533	345
繰延税金資産	106,769	109,698	2,929	引当金	175,539	171,488	4,050
その他の流動資産	140,024	154,268	14,244	その他の固定負債	18,985	24,250	5,265
貸倒引当金	4,913	7,768	2,854	負債合計	2,429,039	2,386,866	42,172
固定資産	1,983,935	1,891,998	91,936	【資本の部】			
有形固定資産	347,479	333,804	13,674	資本金	282,033	282,033	0
無形固定資産	172,368	185,575	13,206	資本剰余金	281,758	281,644	114
投資その他の資産	1,464,087	1,372,618	91,468	資本準備金	268,709	268,709	0
関係会社株式及び出資金	1,066,674	1,072,717	6,043	その他資本剰余金	13,048	12,934	114
その他の関係会社有価証券	474	287	186	自己株式処分差益	13,048	12,934	114
投資有価証券	277,402	162,794	114,607	利益剰余金	784,844	784,484	359
長期貸付金	16,075	7,551	8,523	利益準備金	70,438	70,438	0
繰延税金資産	70,454	96,883	26,429	任意積立金	658,500	684,491	25,990
その他の投資等	33,014	32,393	620	プログラム準備金	20,281	25,708	5,427
貸倒引当金	8	10	2	特別償却準備金	534	792	258
				固定資産圧縮積立金	-	304	304
				別途積立金	637,685	657,685	20,000
				当期末処分利益	55,905	29,554	26,350
				その他有価証券評価差額金	76,394	36,607	39,786
				自己株式	19,800	19,114	686
資産合計	3,834,270	3,752,522	81,747	資本合計	1,405,230	1,365,655	39,574
				負債及び資本合計	3,834,270	3,752,522	81,747

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 964,715百万円
2. 保証債務 48,652百万円

比較利益処分案

(単位：百万円)

	2006年3月期	2005年3月期	比較増減
当期未処分利益	55,905	29,554	26,350
プログラム準備金取崩額	5,418	5,427	△ 8
特別償却準備金取崩額	221	258	△ 36
固定資産圧縮積立金取崩額	-	304	△ 304
別途積立金取崩額	-	20,000	△ 20,000
合計	61,545	55,545	6,000
これを下記の通り処分いたします。			
利益配当金	18,319	18,323	△ 4
別途積立金	6,000	-	6,000
次期繰越利益	37,226	37,221	4

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品 個別法または移動平均法に基づく低価法
 - 材料 移動平均法に基づく低価法
2. 有価証券及び出資金並びに金銭の信託の評価方法及び評価基準
 - 関係会社株式及び出資金 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券及び出資金
 - 時価のある有価証券及び出資金 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券及び出資金 移動平均法に基づく原価法
 - 金銭の信託 市場価格等に基づく時価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
 - 建物 定額法
 - その他 定率法
4. 無形固定資産の減価償却方法
 - 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却方法
 - その他 定額法
5. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

2004年10月1日付で吸収合併により(株)日立ユニシアオートモティブから引継いだ会計基準変更時差異については、15年定額償却を行っています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、発生翌年度より定額償却しています。
6. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっています。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

関係会社株式の時価情報

(単位：百万円)

2006年3月期末			2005年3月期末		
貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
170,168	2,027,752	1,857,583	230,675	1,368,121	1,137,446

以上

2006年3月期決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	90,270	105	94,648	105	45,900	104	97,000	102
連単倍率(%)	348	-	349	-	399	-	373	-
営業利益(億円)	2,790	151	2,560	92	500	64	2,900	113
税引前当期純利益(億円)	2,645	112	2,748	104	600	73	2,800	102
少数株主持分控除前利益(億円)	1,145	297	1,205	105	200	94	1,350	112
連結資本利益率 (少数株主持分控除前) [*] (%)	3.7	-	3.6	-	-	-	-	-
当期純利益(損失)(億円)	514	324	373	72	100	-	550	147
連単倍率(%)	498	-	101	-	-	-	183	-
株主資本当期純利益率(%)	2.3	-	1.5	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル) ^{**}	108	-	114	-	110	-	110	-
金融収支(億円)	96	-	86	-	-	-	-	-

* 連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

** 在外会社損益計算書換算レート

	2005年3月期末(実績)	2006年3月期末(実績)
手元資金(億円)	8,552	8,210
有利子負債(億円)	25,025	24,190
従業員数(人)	347,424	355,879
国内	242,891	242,659
海外	104,533	113,220
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	985	932
国内	539	476
海外	446	456

(2) 個別決算の概要

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	25,974	104	27,133	104	11,500	95	26,000	96
営業利益(損失)(億円)	56	-	10	-	-	-	-	-
経常利益(損失)(億円)	222	110	426	192	500	-	50	12
当期純利益(億円)	103	26	370	358	0	-	300	81
配当性向(%)	352.6	-	99.0	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	107	-	114	-	110	-	110	-

	2005年3月期末(実績)	2006年3月期末(実績)
手元資金(億円)	2,663	2,192
有利子負債(億円)	6,709	6,211
従業員数(人)	41,069	41,157

2. 連結部門別売上高

(単位: 億円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期(見通し)*			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	22,683	98	23,609	104	11,450	108	25,300	107
電子デバイス	13,201	101	12,044	91	6,000	103	12,450	103
電力・産業システム	25,153	109	28,051	112	12,200	95	26,600	95
デジタルメディア・民生機器	12,803	104	13,056	102	7,650	125	15,650	120
高機能材料	15,043	116	16,002	106	7,850	103	16,050	100
物流及びサービス他	12,482	99	12,147	97	5,800	102	12,150	100
金融サービス	5,296	96	5,179	98	2,400	92	4,800	93
消去又は全社	16,394	-	15,443	-	7,450	-	16,000	-
合計	90,270	105	94,648	105	45,900	104	97,000	102

* 2006年4月1日より旧日立空調システム(電力・産業システム部門)と旧日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位: 億円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期(見通し)*			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	677	97	846	125	100	43	930	110
電子デバイス	370	122	204	55	110	119	370	181
電力・産業システム	736	217	925	126	140	60	930	100
デジタルメディア・民生機器	86	125	357	-	210	-	280	-
高機能材料	875	187	1,100	126	480	100	1,140	104
物流及びサービス他	98	-	195	199	50	72	190	97
金融サービス	310	139	350	113	160	100	330	94
消去又は全社	364	-	704	-	330	-	710	-
合計	2,790	151	2,560	92	500	64	2,900	113

* 2006年4月1日より旧日立空調システム(電力・産業システム部門)と旧日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

4. 連結部門別海外売上高

(単位: 億円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)		
情報通信システム	6,848	100	7,819	114	/			
電子デバイス	5,029	101	4,487	89				
電力・産業システム	6,992	138	9,248	132				
デジタルメディア・民生機器	5,117	104	5,446	106				
高機能材料	4,428	133	5,140	116				
物流及びサービス他	3,921	93	3,775	96				
金融サービス	436	113	477	109				
合計	32,774	110	36,396	111			38,600	106

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2005年3月期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
海外生産高(億円)	16,047	108	18,682	116
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	18	-	20	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	49	-	51	-

6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,030	126	1,232	120	/	/
電子デバイス	470	119	357	76		
電力・産業システム	983	137	1,067	109		
デジタルメディア・民生機器	384	120	385	100		
高機能材料	755	121	845	112		
物流及びサービス他	311	107	241	77		
金融サービス	5,913	113	5,706	97		
消去又は全社	252	-	289	-		
合計	9,595	118	9,547	99	11,000	115
うち一般用	3,821	129	3,974	104	5,300	133
うち営業用	5,774	111	5,572	97	5,700	102

7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	772	95	827	107	/	/
電子デバイス	435	84	456	105		
電力・産業システム	738	101	796	108		
デジタルメディア・民生機器	379	100	406	107		
高機能材料	657	99	643	98		
物流及びサービス他	234	91	236	101		
金融サービス	1,003	105	1,118	111		
全社	29	85	26	90		
合計	4,250	97	4,511	106	4,800	106
うち一般用	3,138	95	3,296	105	3,600	109
うち営業用	1,111	104	1,214	109	1,200	99

8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,647	97	1,616	98	/	/
電子デバイス	473	116	470	99		
電力・産業システム	785	112	855	109		
デジタルメディア・民生機器	321	97	334	104		
高機能材料	433	100	488	113		
物流及びサービス他	53	43	47	90		
金融サービス	23	116	16	72		
全社	146	-	219	150		
合計	3,886	105	4,050	104	4,300	106
対売上高比率(%)	4.3	-	4.3	-	4.4	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2005年3月期末	2006年3月期末	科 目		2005年3月期末	2006年3月期末		
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	6,562	6,027	製造・サービス等	短期借入金	8,783	7,534	
		短期投資	1,067	1,197		支払手形及び買掛金	12,814	14,403	
		受取手形及び売掛金	18,540	20,014		長期債務	8,472	8,916	
		棚卸資産	11,989	12,622		その他	25,316	23,810	
		投資及び貸付金	8,148	9,215		計	55,386	54,665	
		有形固定資産	20,264	21,002		金融サービス	短期借入金	8,577	8,200
		その他	18,790	17,498			支払手形及び買掛金	2,549	2,787
	計	85,365	87,578	長期債務	6,050		6,778		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	524	554	その他	1,825	2,244	
			受取手形及び売掛金	5,865	6,871	計	19,002	20,010	
リース債権			6,599	6,010	消 去	9,315	9,910		
有形固定資産			3,430	3,696	負債合計	65,073	64,766		
その他			5,154	5,675	少数株主持分	9,210	10,368		
計			21,574	22,808	資 本	23,078	25,077		
消 去			9,576	10,175	負債、少数株主持分及び資本合計	97,362	100,211		
資産合計	97,362	100,211							

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2005年 3月期	2006年 3月期
製造・ サービス 等	売上高	87,549	91,916
	売上原価及び一般費	85,059	89,689
	営業損益	2,490	2,227
金融 サービス	売上高	5,296	5,179
	売上原価及び一般費	4,986	4,829
	営業損益	310	350
消去	売上高	2,575	2,448
	売上原価及び一般費	2,565	2,430
	営業損益	10	17
合計	売上高	90,270	94,648
	売上原価及び一般費	87,479	92,087
	営業損益	2,790	2,560

(注) 上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム *2

(1) 売上高・営業利益(損失) *3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	99% 10,571	109% 13,037	104% 23,609	108% 11,450	106% 13,850	107% 25,300
ソフト/サービス	101% 4,729	107% 5,828	104% 10,557	106% 5,030	99% 5,770	102% 10,800
ソフト	98% 737	101% 800	99% 1,537			
サービス	101% 3,992	108% 5,028	105% 9,020			
ハード	97% 5,842	111% 7,209	104% 13,051	110% 6,420	112% 8,080	111% 14,500
ストレージ *4	104% 3,114	117% 3,830	110% 6,944			
サーバ *5	83% 392	102% 484	93% 876			
PC *6	83% 513	101% 545	91% 1,058			
通信ネットワーク	104% 712	92% 642	98% 1,354			
その他	90% 1,111	113% 1,708	102% 2,819			
営業利益(損失)	80% 232	158% 614	125% 846	43% 100	135% 830	110% 930
ソフト/サービス	160% 370	183% 466	172% 836			94% 790
ハード	- 138	111% 148	5% 10			1400% 140

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年3月期の決算においては、日立GSTの2005年1-12月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC、PCサーバ等

(2) SAN/NASストレージソリューション事業

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	110% 1,420	127% 1,760	119% 3,180	102% 1,450	105% 1,850	104% 3,300

(3)ハードディスクドライブ事業 *7 *8

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2006年3月期				2007年3月期		
		上期		下期	計	第1四半期 (実績)	計 (見通し)	
		第1四半期						
出荷時期		2005年1-3月	2005年1-6月	2005年7-12月	2005年1-12月	2006年1-3月	2006年1-12月	
売上高	円(億円)	98%	103%	115%	109%	118%	133%	
	米ドル (百万ドル)	1,108	2,232	2,733	4,965	1,306	6,600	
営業損失	円(億円)	100%	105%	108%	106%	106%	132%	
	米ドル (百万ドル)	1,053	2,090	2,375	4,465	1,115	5,900	
	円(億円)	-	-	-	-	-	-	
	米ドル (百万ドル)	115	244	26	270	54	80	
出荷台数(万台) *9		-	-	-	-	-	-	
		122%	133%	119%	125%	110%	-	
		1,340	2,730	3,110	5,840	1,470	7,500-8,000	
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	100%	105%	118%	112%	133%	/	
	630	1,280	1,550	2,830	840			
3.5 インチ *11	124%	150%	143%	146%	119%			
	430	860	1,090	1,950	510			
サーバ *12		78%	72%	108%	90%	128%		
		70	140	200	340	90		
エマージング *13		842%	654%	79%	176%	17%		
		208	458	272	729	35		

*7 各数値は内部取引を含んでいます。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

(1)売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	75%	100%	86%	111%	122%	117%
	942	974	1,916	1,050	1,190	2,240
営業利益(損失)	-	-	-	-	-	-
	128	100	228	50	70	20

(2)液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	72%	102%	85%	107%	118%	112%
	805	840	1,645	860	990	1,850
大型	55%	68%	60%	/	/	/
	280	255	535			
中小型	86%	131%	105%			
	525	585	1,110			

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *14

(上段：前年同期比、単位：万台)

	2006年3月期			2007年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
光ディスクドライブ *15	113% 3,600	101% 3,850	106% 7,450	111% 4,000	116% 4,450	113% 8,450
プラズマテレビ *16	113% 18	211% 30	160% 48	233% 42	193% 58	208% 100
液晶テレビ	300% 9	257% 18	270% 27	222% 20	167% 30	185% 50
プロジェクションテレビ	79% 15	75% 18	77% 33	100% 15	89% 16	94% 31

*14 出荷台数は 1 万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ 10 万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12 月決算会社である日立 L G データストレージ(H L D S)が行っており、3 月決算会社である当社の 2006 年 3 月期の決算においては、H L D S の 2005 年 1-12 月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

以 上



2006年3月期 連結決算の概要

2006年4月27日
株式会社日立製作所



Contents

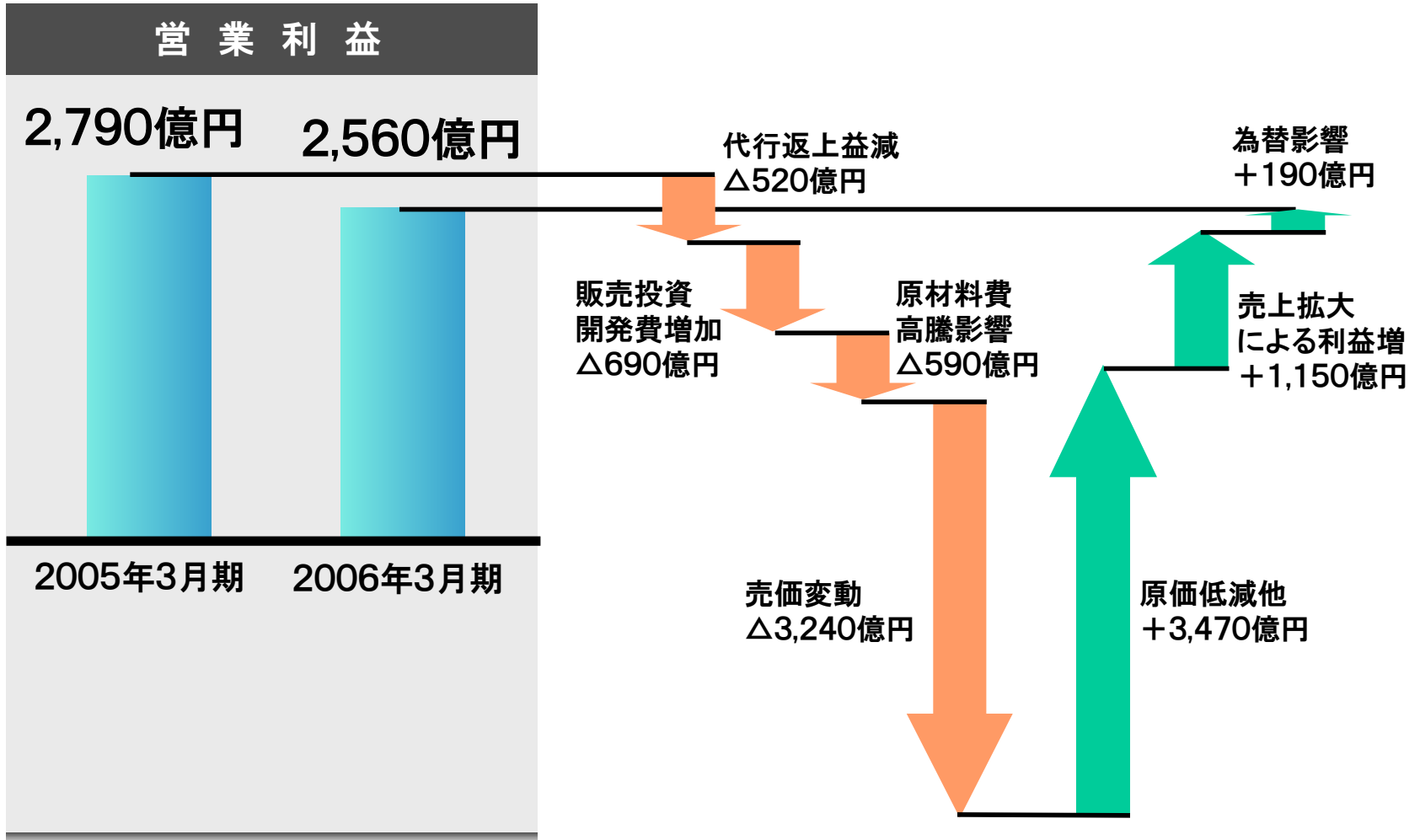
1. 2006年3月期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況
4. 2006年度の注力施策

1-1. 業績概要

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比
売上高	90,270	94,648	105%
営業利益	2,790	2,560	92%
税引前当期純利益	2,645	2,748	104%
少数株主持分控除前利益	1,145	1,205	105%
当期純利益	514	373	72%

1-2. 営業利益の主な増減要因(前期比)



1-3. 国内・海外売上高

単位：億円

	2005年3月期	構成比	2006年3月期	構成比	前期比
国内売上高	57,496	64%	58,251	62%	101%
海外売上高	32,774	36%	36,396	38%	111%
うちアジア	14,068	15%	16,192	17%	115%
うち北米	9,018	10%	9,689	10%	107%
うち欧州	7,097	8%	7,484	8%	105%
うちその他の地域	2,589	3%	3,029	3%	117%

海外売上高比率 38%

1-4. 比較連結損益計算書

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比
売上高	90,270	94,648	105%
営業利益	2,790	2,560	92%
税引前当期純利益	2,645	2,748	104%
法人税等	1,499	1,543	103%
少数株主持分控除前利益	1,145	1,205	105%
少数株主持分	630	831	132%
当期純利益	514	373	72%

1-5. 比較連結貸借対照表

単位:億円

	2005年3月期末	2006年3月期末	比較増減
総資産	97,362	100,211	2,849
負債合計	65,073	64,766	△307
うち有利子負債	25,025	24,190	△834
少数株主持分	9,210	10,368	1,157
株主資本	23,078	25,077	1,999
株主資本比率	23.7%	25.0%	1.3ポイント改善
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.78倍	0.68倍	0.10ポイント改善

1-6. 比較連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	5,653	6,908	1,255
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△5,269	△5,013	256
フリー・キャッシュ・フロー	383	1,895	1,511
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△994	△2,616	△1,622

1-7. 設備投資・研究開発費

(1) 設備投資

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比
設備投資	9,595	9,547	99%
うち一般用	3,821	3,974	104%
うち営業用	5,774	5,572	97%

(2) 研究開発費

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比
研究開発費	3,886	4,050	104%
売上高比率	4.3%	4.3%	—

1-8. セグメント別売上高

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比
情報通信システム	22,683	23,609	104%
電子デバイス	13,201	12,044	91%
電力・産業システム	25,153	28,051	112%
デジタルメディア・民生機器	12,803	13,056	102%
高機能材料	15,043	16,002	106%
物流及びサービス他	12,482	12,147	97%
金融サービス	5,296	5,179	98%
消去又は全社	△16,394	△15,443	—
合計	90,270	94,648	105%

1-9. セグメント別営業損益

単位: 億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比
情報通信システム	677	846	125%
電子デバイス	370	204	55%
電力・産業システム	736	925	126%
デジタルメディア・民生機器	86	△357	—
高機能材料	875	1,100	126%
物流及びサービス他	98	195	199%
金融サービス	310	350	113%
消去又は全社	△364	△704	—
合 計	2,790	2,560	92%



Contents

1. 2006年3月期連結決算の概要
- 2. 2007年3月期連結決算の見通し**
3. セグメント別状況
4. 2006年度の注力施策

2-1. 2007年3月期の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前期比
売上高	94,648	97,000	102%
営業利益	2,560	2,900	113%
税引前当期純利益	2,748	2,800	102%
少数株主持分控除前利益	1,205	1,350	112%
当期純利益	373	550	147%

2-2. セグメント別売上高の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前期比
情報通信システム	23,609	25,300	107%
電子デバイス	12,044	12,450	103%
電力・産業システム	28,051	26,600	95%
デジタルメディア・民生機器	13,056	15,650	120%
高機能材料	16,002	16,050	100%
物流及びサービス他	12,147	12,150	100%
金融サービス	5,179	4,800	93%
消去又は全社	△15,443	△16,000	—
合計	94,648	97,000	102%

2-3. セグメント別営業損益の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前期比
情報通信システム	846	930	110%
電子デバイス	204	370	181%
電力・産業システム	925	930	100%
デジタルメディア・民生機器	△357	△280	—
高機能材料	1,100	1,140	104%
物流及びサービス他	195	190	97%
金融サービス	350	330	94%
消去又は全社	△704	△710	—
合計	2,560	2,900	113%



Contents

1. 2006年3月期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況
4. 2006年度の注力施策

3-1. 情報通信システム

(1) 事業概況

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	22,683	23,609	104%	25,300	107%
ソフト/サービス	10,155	10,557	104%	10,800	102%
ハード	12,528	13,051	104%	14,500	111%
営業利益	677	846	125%	930	110%
ソフト/サービス	486	836	172%	790	94%
ハード	191	10	5%	140	1,400%

2006年3月期の状況

売上高

[前期比4%増]

- ソフト/サービス増収
 - アウトソーシング事業が堅調に推移
- ハードウェア増収
 - ディスクアレイサブシステム、HDDが伸長

営業利益

[前期比25%増]

- ソフト/サービス増益
 - プロジェクトマネジメントの強化等
- ハードウェア減益
 - ディスクアレイサブシステム好調なものHDD赤字増加

2007年3月期の見通し

- 増収増益
- HDD事業2006年度下期黒字化

3-1. 情報通信システム

(2)重点施策

1. 提案力強化による受注の拡大

- 体制強化によるコンサルティング事業の拡大
 - 国内外のコンサルタントを2005年度1,200名から2008年度3,000名体制に
 - 日本、米国、欧州のコンサルティング子会社間での連携強化
- 指静脈認証システム、セキュアクライアントソリューションなどセキュリティビジネスの展開
- アウトソーシング事業の拡大

2. グローバル事業の拡大

- SAN/NASストレージソリューションのシェア拡大
 - 中小規模システム向け市場でのシェア拡大に向けたIngram Micro社との提携など
- 通信ネットワーク事業の強化
 - 北米における通信ネットワーク事業の強化など

3. 総合力を活かした新事業の立ち上げ

- 内部統制ソリューション事業の展開
- RFID・トレーサビリティソリューション事業の拡大
- 放送通信融合時代ビジネス対応

4. 製品力強化のための開発投資・販売力強化のための投資

- BladeSymphonyやルータの次世代製品開発投資
- コンサルティング事業やプラットフォーム製品、海外売上拡大に向けた販売投資

3-1. 情報通信システム

(3)ハードディスクドライブ事業の重点施策

単位：億円

	2005年3月期 (2004年1月-12月)	2006年3月期 (2005年1月-12月)	前期比	2007年3月期(見通し) (2006年1月-12月)	前期比
売上高	4,536	4,965	109%	6,600	133%
営業損失	△56	△270	—	△80	—

1. 開発力強化

- ・開発組織の統合：サーバ用途はサンノゼ、他用途は藤沢へ集約済
- ・“TOKKEN”(特研)体制導入：垂直磁気記録製品、2006年7-9月期量産出荷

2. 生産能力増強・コスト削減

- ・HDD組立能力増強：中国新工場2006年1月より量産開始
- ・スライダの小型化による生産効率の向上
- ・新素材ヘッド採用拡大による歩留まりの改善

3. 販売力強化

- ・有力顧客とのパートナーシップ強化による販売拡大

4. 経営効率の向上

- ・トータルサプライチェーンマネジメントによる販売、生産効率の向上
- ・トータルクオリティコントロール活動による品質向上

目標：2006年度下期黒字化

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年3月期決算においては、日立GSTの2005年1-12月の数値を計上しています。

3-2. 電子デバイス

(1) 事業概況

単位: 億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	13,201	12,044	91%	12,450	103%
営業利益	370	204	55%	370	181%

● 2006年3月期の状況

売上高

[前期比9%減]

- 価格下落により液晶が減収

営業利益

[前期比45%減]

- 液晶の赤字増加

● 2007年3月期の見通し

- 液晶事業2006年度黒字化

3-2. 電子デバイス

(2)液晶事業の重点施策

単位:億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	2,237	1,916	86%	2,240	117%
営業損益	△146	△228	—	20	—

1. 中小型液晶への事業領域の絞り込み

- ・携帯電話、デジタルカメラ、携帯ゲーム、アミューズメント向け事業拡大
- ・車載、医療、産業用途の開拓
- ・テレビ向けはIPSアルファテクノロジー^(*1)へ移管、PC分野向け液晶は大幅縮小

2. 販売力強化・主要顧客とのパートナーシップ強化

- ・優位技術「IPS^(*2)」を活かした商品戦略
- ・グローバルトップ企業への参入・シェア拡大

3. コスト競争力強化

- ・材料費低減:目標 年20%低減(最適部材メーカー開拓、グループシナジー活用)
- ・モノづくり改革:多品種生産効率向上(歩留まり・スループット改善、後工程中国生産拡大)
- ・固定費削減継続

(*1)持分法適用関連会社 (*2)IPS:In-Plane-Switching

目標:2006年度黒字化

3-3. 電力・産業システム

(1) 事業概況

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	25,153	28,051	112%	26,600	95%
営業利益	736	925	126%	930	100%

● 2006年3月期の状況

売上高

[前期比12%増]

- 産業機械、空調システム堅調に推移
- 昇降機と日立建機、海外向けを中心に伸長
- トキコの合併(2004年10月)の影響

営業利益

[前期比26%増]

- 日立建機好調
- 昇降機、産業機械、空調システム等増益

● 2007年3月期の見通し

- 日立建機、昇降機、産業機械 堅調
- 空調システムが日立アプライアンス(デジタルメディア・民生機器部門)に統合されたことによる売上減少

3-3. 電力・産業システム

(2)重点施策

1. 収益性の改善

- 電力システム事業 : 海外火力プロジェクトの現地工事進捗管理強化
コア製品コスト競争力の強化(ボイラー、タービン、発電機の原価低減)

2. 海外事業の拡大

- 電力システム事業 : 海外各地域の市場に適合した事業展開
- 鉄道システム事業 : 英国、中国における事業強化
- 都市開発システム事業 : 中国、東南アジアにおける昇降機事業拡大
- 建設機械事業 : 生産能力の増強、北米・中国事業の拡大

3. 伸長事業の強化

- オートモティブシステム事業 : エレクトリックパワートレイン、車載情報システム事業への先行投資継続
- 都市開発システム事業 : オフィス・マンション向けセキュリティシステム、総合エネルギーサービス事業の強化

4. 基盤事業の強化

- 社会インフラ事業の統合 : 日立プラントテクノロジー発足(2006年4月)

3-4. デジタルメディア・民生機器

(1) 事業概況

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,803	13,056	102%	15,650	120%
営業損益	86	△357	—	△280	—

● 2006年3月期の状況

売上高

[前期比2%増]

- 薄型テレビ伸長
- 富士通日立プラズマディスプレイ子会社化 (2005年4月)

営業利益

[357億円の損失]

- デジタルメディア製品の販売投資の増加
- 薄型テレビ、白物家電の価格低下

● 2007年3月期の見通し

- 薄型テレビ事業はユビキタス情報社会での中核製品として、引き続き注力
- 白物家電黒字化
- 空調システム(電力・産業システム部門)が日立アプライアンスに統合されたことによる売上増加

3-4. デジタルメディア・民生機器

(2) 薄型テレビ事業の重点施策

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期(見通し)
プラズマテレビ 出荷台数	30万台	48万台	100万台
液晶テレビ 出荷台数	10万台	27万台	50万台

1. 製品力・開発力強化

- ・ 優位技術を追求した製品の差別化(高画質独自パネル製品)
- ・ 開発人員の増強、テレビ・パネル開発部門集約、営業・マーケティング部門集約
- ・ 開発スピードの向上による年2回のモデルチェンジ
- ・ 日立グループ内技術の活用(内製化率向上)

2. コスト競争力強化

- ・ 原価低減の推進: 回路構造合理化、パネルコスト削減、基幹部品の集中購買

3. 生産能力、事業インフラの強化

- ・ プラズマパネルの生産能力増強: 2006年10月 20万台/月、2007年度2Q 30万台/月[増産投資: 3番館(850億円)]
- ・ 薄型テレビ生産能力増強: 2006年 欧州自社工場完成、2008年度 540万台/年
- ・ W/Wトータルサプライチェーンマネジメントの構築

4. W/W販売力の強化

- ・ 地域別販売チャネル強化(欧米: 大手量販店参入、中国: 営業拠点拡大)
- ・ ブランド力強化(販売投資拡大、W/Wブランドキャンペーン)

薄型テレビは改善傾向であるが、ブランド力強化のため積極的な投資を継続

3-5. 高機能材料

事業概況

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	15,043	16,002	106%	16,050	100%
営業利益	875	1,100	126%	1,140	104%

● 2006年3月期の状況

売上高

[前期比6%増]

- 日立化成工業、日立金属がエレクトロニクス関連分野及び自動車関連分野を中心に好調
- 日立電線も伸長

営業利益

[前期比26%増]

- 日立化成工業、日立金属増益

● 2007年3月期の見通し

- 日立化成工業、日立金属、日立電線 堅調

3-6. 物流及びサービス他／金融サービス

物流及びサービス他

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,482	12,147	97%	12,150	100%
営業利益	98	195	199%	190	97%

金融サービス

単位：億円

	2005年3月期	2006年3月期	前期比	2007年3月期(見通し)	前期比
売上高	5,296	5,179	98%	4,800	93%
営業利益	310	350	113%	330	94%



Contents

1. 2006年3月期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況
- 4. 2006年度の注力施策**

4-1. 注力事業へのリソース集中

● 研究開発

- 成長事業へのリソース集中による差別化製品の早期市場投入
 - HDD、プラズマパネル、液晶パネル、オートモティブシステム、高機能材料など
- グループ垂直統合型開発プロジェクトによるシナジーの創出
 - プラズマパネル、液晶パネル、モータ・インバータ、組込みシステムなど

● 販売投資

- グループ営業の推進
 - グループ内情報共有
 - グローバルビッグアカウントへの営業強化
- コンシューマ製品のブランド力強化
 - 各地域でのブランド強化キャンペーンの展開
 - 大手量販店に参入：北米、欧州、中国
- トータルセキュリティソリューション事業の強化
 - 指静脈認証、セキュリティPC、オフィス・マンション向けシステム、爆発物探知装置など

4-2. グローバル化の加速

● 海外各地域の市場に適合した海外事業戦略の展開

- 地域総代表と連携したローカルマーケット視点からの事業展開
- 地域内経営プラットフォームの集約化、標準化による経営効率の向上
 - シェアドサービスの拡充
 - リスク管理強化
- ローカルリーダーの確保、育成
 - グループ合同での採用活動
 - W/W共通管理者教育の実施

● W/W事業インフラの強化

- マーケティング力強化、販売チャネル強化、ブランド力強化
- トータルサプライチェーンマネジメントの改善

4-3. 経営効率の向上

● グループシナジーの追求と徹底した原価低減

● 総コスト率低減運動の展開

- 開発・設計・生産・販売全てのプロセスにおけるロスコストの削減
- 新製品開発期間30%短縮

● 全社横断プロジェクトの推進

- グループ資材費低減プロジェクト

[前期比低減額:2005年度実績 2,700億円、2006年度目標 3,100億円]

- 間接材料・間接費削減、シェアドサービス拡充プロジェクト

[前期比低減額:2005年度実績 100億円、2006年度目標 110億円]

- ITコストの低減プロジェクト(共通システム運用コスト削減)

[前期比低減額:2005年度実績 60億円、2006年度目標 100億円]

● 強固な財務体質の確保

● W/Wトータルサプライチェーンマネジメント改革による運転資金の改善

- 借入金削減
- D/Eレシオ0.8倍の維持

将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動 (特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境 (特に日本)
- 日本の株式相場変動

HITACHI
Inspire the Next